

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、退職金支給規程にもとづき期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,821,850	5,375,640	0	15,197,490
減価償却引当資産	8,580,222	1,447,629	0	10,027,851
機械装置等積立資産	1,805,689	0	0	1,805,689
小 計	20,207,761	6,823,269	0	27,031,030
合 計	30,207,761	6,823,269	0	37,031,030

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	15,197,490	0	0	(15,197,490)
減価償却積立資産	10,027,851	0	(10,027,851)	0
機械装置等積立資産	1,805,689	0	(1,805,689)	0
小 計	27,031,030	0	(11,833,540)	(15,197,490)
合 計	37,031,030	(5,000,000)	(16,833,540)	(15,197,490)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,194,220	5,194,217	3
什器備品	820,800	455,287	365,513
機械装置	9,503,340	5,913,982	3,589,358
合 計	15,518,360	11,563,486	3,954,874